

課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	H16.7.20	福祉保健部	児童家庭課	母子福祉担当	-	-	-	2福児02	7

業務名称	ひとり親家庭自立支援に関する業務	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	ひとり親家庭が精神的及び経済的に安定した生活ができる環境になる	母子世帯数における常用雇用者の割合	43%	50%	11.5人(うち担当職員6.5人、ポートハイム職員5人)	1,390,968
担当業務目的	ひとり親家庭の自立を促進するため、経済的支援及び就労支援を行う	母子世帯数における児童扶養手当不受給者の割合	28%	30%	11.5人(うち担当職員6.5人、ポートハイム職員5人)	1,390,968

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費(千円)	備考欄
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)			
01 ひとり親家庭への生活支援を行う				1,265,892	(1)児童扶養手当支給事務 児童扶養手当の受付、認定、交付、支払、債権管理を行う。15年度受給資格者数 2,302人。 (2)母子寡婦福祉資金貸付事業 母子寡婦福祉法に基づき、母子家庭等に対して修学資金・就学支度資金などを貸し付け、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。15年度貸付件数 172件。 ・見直し事業 ひとり親家庭児童保育援助事業 従来の全額補助を見直し、17年度から2割負担を求める。 ひとり親家庭自立支援事業 ひとり親家庭の就業をより効果的に促進するための総合的な自立支援策を行い、ひとり親家庭の自立促進を図るもの。就業相談員を17年度から1名配置。 ・廃止事業 ひとり親家庭日常生活支援事業 ひとり親家庭に対し、家庭生活支援員を派遣する事業であるが、需要がないこと及び民間と重複する事業なため17年度から廃止。
支援サービスの実施率	100%	100%			
02 母子生活支援施設への入所措置を行う				125,076	(3)母子生活支援施設への入所措置事務及び土崎ポートハイムの運営管理 ・母子生活支援施設 夫と死別、離別等様々な事情で児童を養育できない場合に生活の場となる児童福祉施設。市内4施設。
適正処理	100%	100%			